

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月20日(火)

事務事業		公立学童保育室運営事業			担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	31321
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり			根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども子育て支援法、深谷市学童保育室条例、深谷市学童保育室条例施行規則、深谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			
	小項目	2	保育環境の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		児童福祉法に基づき、保護者が就労等により昼間留守になる小学校児童の放課後の健全育成を図るため、学童保育室の入室、支援員の雇用、施設の整備や維持管理を行い、放課後児童の安全安心な保育の場を確保する。								
目的 ※何のために		小学校児童の放課後の健全な育成を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		公立学童保育室に入室する児童								
手段 ※どのように		児童の入退室申請・許可、学童支援員（臨時職員）の雇用、施設の整備や維持管理、事業委託、国県の補助申請等を行う。								
成果 ※何を求めるか		放課後等の児童に安全安心な保育を提供する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（								

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費	公立学童保育室（19室）の運営及び整備に係る経費		
事業費	予算（現額）	508,517,000	632,618,000	584,018,000	628,772,000		
	決算額	500,713,160	582,210,873	0	0		
	財源内訳	国支出金	128,020,000	142,708,070	164,298,000	137,604,000	
		県支出金	121,209,000	144,299,480	164,298,000	137,604,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	124,535,952	135,599,536	115,459,000	119,482,000	
	一般財源	126,948,208	159,603,787	139,963,000	234,082,000		
人件費	従事職員数（人）	2.58	1.45	1.40	1.40		
	人件費相当試算※	20,025,741	11,410,858	11,474,942	11,474,942		
総事業費試算		520,738,901	593,621,731	595,492,942	640,246,942		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	開室日数	目標値	日							
		実績値		257.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			開室日数は土曜日の保育状況により変動があるため目標値の設定しない。/当該年度実績						
	実績値の算出式									
活動指標 2	公立学童保育室数	目標値	室	19.00						
		実績値		19.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和3年度から小学校1校につき、1学童となる。（第一・第二の統合） / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 1	年間入室児童延べ数	目標値	人							
		実績値		22,454.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。 / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 2	教室等の一時借用室数（保育課所管の教室を除く）	目標値	室							
		実績値		15.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			保育ニーズにより変動があるため目標値を設定しない。 / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 3	運営における事故件数（国に報告した事故件数）	目標値	件	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			国に報告する事故は重篤な事故となるため0件とする。 / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和3年度から花園学童保育室が公立となり、全ての小学校区に公立学童保育室が設置され運営を行った。保育ニーズに対し、開室日数も条例で定める250日以上を超える開室を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	入室児童数は、前年に比べ増加したが、令和3年度から旧常盤幼稚園園舎の保育課への移管のため定数の増が図られ、また小学校の余裕教室の借用及び私立学童クラブと調整を行いながら、待機児童を出さずに運営が行えた。また、国に報告するような重篤な事故もなく保育が行えた。
			評価者 学童保育係長 本庄 寛史

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	公立学童保育室運営事業については、現在13の学童保育室が指定管理者で運営している。令和6年度の指定管理者の指定の更新に伴い、現在直営で運営されている幡羅及び常盤学童保育室について、さらなる体制強化のため、指定管理者制度の導入を行う。
			評価者 学童保育室係長 本庄 寛史

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	引き続き、基準面積を確保するため、既存の施設（小学校の余裕教室）の活用等、教育委員会との調整を行うなど対策が必要である。また、支援員の雇用についても、随時募集を行う必要がある。運営の体制強化を図るため、直営で運営している6学童の指定管理者制度の導入拡大について、検討を行っていく。
達成状況及び その効果	入室児童数は、前年に比べ増加し、受け入れについては、教育委員会と連携を図りながら余裕教室の借用、付随する備品や設備等の整備を行い対応した。また、支援員の雇用も行い待機児童を出さずに受け入れを行うことができた。運営の体制強化を図るため、現在直営で運営している幡羅及び常盤学童保育室について、令和6年度から指定管理者制度の導入を行う。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	31321
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div>■委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		待機児童を発生させず、国に報告するような重篤な事故もなく運営できた。また、現在直営で運営している幡羅及び常盤学童保育室について、運営の体制強化を図るため、令和6年度から指定管理者制度の導入を行う。公立学童保育室の運営については、引き続き適切に運営できるよう努めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども未来部次長兼保育課長 坂倉 茂				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	引き続き、増加傾向にある学童保育室の需要に対し、面積基準を確保するため、既存の施設（小学校の余裕教室）の活用等、教育委員会との調整を行うなど対策が必要である。運営の体制強化を図るため、令和5年度に幡羅及び常盤学童保育室の指定管理者の募集、選定を行い、指定管理者の指定を行う。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	年間入室児童延べ数
			
区分	成果指標 2	指標名	教室等の一時借用室数（保育課所管の教室を除く）
			